

平成30年度 大阪市連結財務諸表について

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成27年4月より開始しています。これにより、従来の官庁会計では見えにくいストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費など）をお知らせすることができるようになりました。

この度、平成30年度決算に基づく連結財務諸表を作成しましたので公表します。

- ・金額は、原則として表示桁未満を四捨五入して表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
- ・割合（％）は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

1 連結財務諸表とは

概念

地方公共団体の行政サービスが第三セクター等の関連団体によっても実施されている実態を踏まえ、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体を連結し、一つの行政サービス実施主体とみなして財政状態を明らかにすることを目的として作成している財務諸表です。

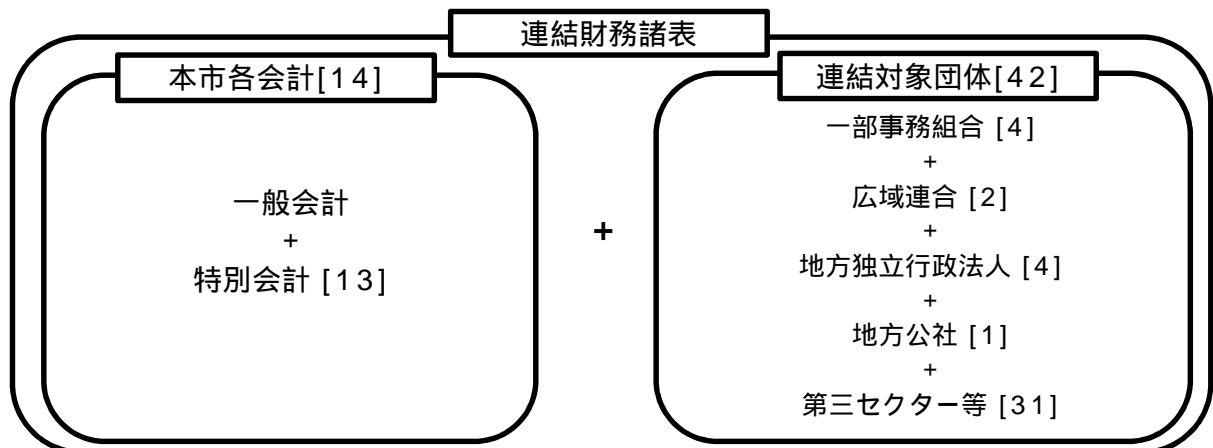
連結財務諸表の構成

次の財務諸表等を作成しています。

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・注記
- ・附属明細表

連結財務諸表の対象範囲

連結財務諸表は、下記のとおり、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象（ ）とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。



連結対象団体の範囲と連結方法は、P10「平成30年度 連結対象団体等について」をご覧ください。

2 連結貸借対照表の概要

- ・貸借対照表は、貸借対照表日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表すものです。
- ・平成30年度末における資産総額は18兆6,783億円、負債総額は4兆7,697億円、資産から負債を差し引いた純資産は13兆9,086億円となっています。（前年度との比較についてはP4～5、内訳等については「連結貸借対照表【概要版】」をご覧ください。）

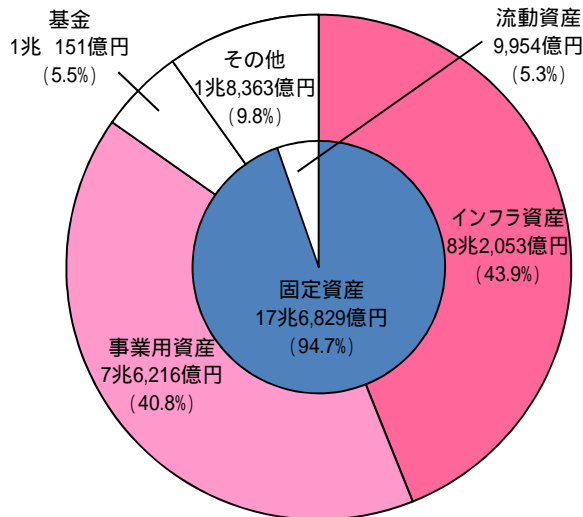
平成31年3月31日現在

資産	流動資産	9,954億円 (5.3%)	負債	流動負債	7,653億円 (16.0%)
	固定資産	17兆6,829億円 (94.7%)		固定負債	4兆 44億円 (84.0%)
			負債総額(B)		4兆7,697億円
			純資産(A-B)		13兆9,086億円
資産総額(A)		18兆6,783億円	負債総額 + 純資産		18兆6,783億円

下段（ ）書きは資産・負債総額に対する割合

資産・負債の構成

資産総額 18兆6,783億円



【主な資産】

インフラ資産

主に道路、河川構造物、港湾施設など

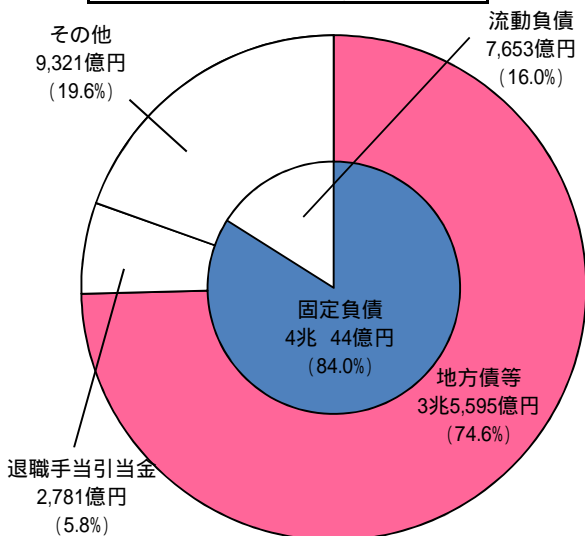
- ・土地 6兆2,122億円
- ・工作物 1兆8,824億円

事業用資産

主に公営住宅、学校、公園など

- ・土地 5兆4,623億円
- ・建物 1兆4,747億円

負債総額 4兆7,697億円



【主な負債】

地方債等

事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等

- ・流動負債 4,738億円
- ・固定負債 3兆 856億円

退職手当引当金

全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

連結貸借対照表から分かること

- ・資産の部では、固定資産が総額の94.7%を占めています。
固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川構造物（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があります。

本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。

事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

- ・負債の部では、事業用資産やインフラ資産の整備などに関する地方債等が、総額の74.6%を占めています。
- ・資産に対する負債の割合は一般会計と比べて高くなっています。
【連結】 25.5%（負債 4兆7,697億円 / 資産 18兆6,783億円）
【一般会計】 16.4%（負債 2兆4,808億円 / 資産 15兆1,354億円）
これは、水道事業、下水道事業など、主として企業債を原資に施設整備等を行う公営企業会計を連結したことなどによるものです。

【参考】事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況（有形固定資産）

	年度	取得原価(A)	減価償却累計額(B)	割合(B/A)
事業用資産 (建物、工作物等)	平成30年度	4兆7,990億円	2兆6,535億円	55.3%
	平成29年度	5兆1,153億円	2兆6,725億円	52.2%
	平成28年度	5兆 420億円	2兆5,497億円	50.6%
インフラ資産 (建物、工作物)	平成30年度	4兆 386億円	2兆 810億円	51.5%
	平成29年度	4兆 139億円	2兆 175億円	50.3%
	平成28年度	3兆9,653億円	1兆9,466億円	49.1%

連結貸借対照表（前年度との比較）

【資産の部】

（単位：億円）

資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
流動資産	9,954	15,066	5,112	33.9%
現金預金	3,152	4,352	1,200	27.6%
未収金	992	888	104	11.7%
貸倒引当金	208	264	56	21.0%
基金	3,235	7,324	4,089	55.8%
その他	2,784	2,765	18	0.7%
固定資産	176,829	179,573	2,745	1.5%
事業用資産	76,216	79,105	2,889	3.7%
インフラ資産	82,053	82,445	392	0.5%
重要物品	4,121	4,245	124	2.9%
基金	6,916	6,737	178	2.6%
その他	7,524	7,041	483	6.9%
資産の部合計	186,783	194,639	7,856	4.0%

流動資産

交通事業の民営化に伴う現金預金や基金の減などにより、前年度比5,112億円減の9,954億円となりました。

固定資産

交通事業の民営化や工作物の減価償却による事業用資産の減などにより、前年度比2,745億円減の17兆6,829億円となりました。

資産総額

前年度比7,856億円減の18兆6,783億円となりました。

【負債及び純資産の部】

(単位：億円)

負債の部	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
流動負債	7,653	16,785	9,132	54.4%
地方債等	4,738	8,891	4,152	46.7%
短期借入金	518	4,612	4,094	88.8%
未払金	1,285	2,396	1,111	46.4%
その他	1,111	887	225	25.3%
固定負債	40,044	38,602	1,442	3.7%
地方債等	30,856	32,490	1,634	5.0%
長期借入金	4,306	908	3,398	374.2%
退職手当引当金	2,781	2,931	150	5.1%
その他	2,101	2,273	172	7.6%
負債の部合計	47,697	55,387	7,690	13.9%

純資産の部	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
累積余剰	138,240	138,521	280	0.2%
評価・換算差額等	845	731	114	15.6%
純資産の部合計	139,086	139,252	166	0.1%
負債及び純資産の部合計	186,783	194,639	7,856	4.0%

流動負債

交通事業の民営化に伴う令和元年度償還予定の地方債や短期借入金の減などにより、前年度比9,132億円減の7,653億円となりました。

固定負債

交通事業の民営化に伴う長期借入金の増などにより、前年度比1,442億円増の4兆44億円となりました。

負債総額

前年度比7,690億円減の4兆7,697億円となりました。

純資産総額

行政コスト計算書の当年度収支差額による累積余剰などにより、前年度比166億円減の13兆9,086億円となりました。

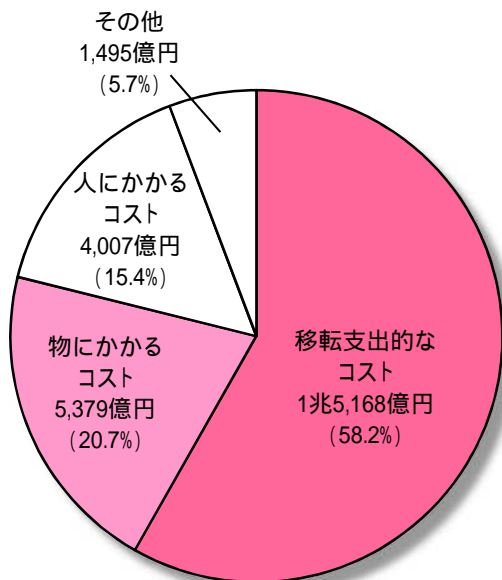
3 連結行政コスト計算書の概要

- ・行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それに対応する収益を表すもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・平成30年度の経常収支差額は2,096億円であり、臨時的な損失や利益による特別収支差額 64億円を加えた当年度収支差額は2,032億円となっています。
(前年度との比較についてはP 8、内訳等については「連結行政コスト計算書【概要版】」をご覧ください。)

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日			
経常費用(A)	2兆6,048億円	経常収益(B)	2兆8,144億円
経常収支差額 (B - A)		2,096億円	
特別損失(C)	502億円	特別利益(D)	438億円
特別収支差額 (D - C)		64億円	
当年度収支差額		2,032億円	

経常費用・経常収益の構成

経常費用総額 2兆6,048億円



【主な費用】

移転支的なるコスト
市民や他団体等の支出に対する
給付・補助など

- ・ 扶助費 5,495億円
- ・ 負担金等 9,673億円

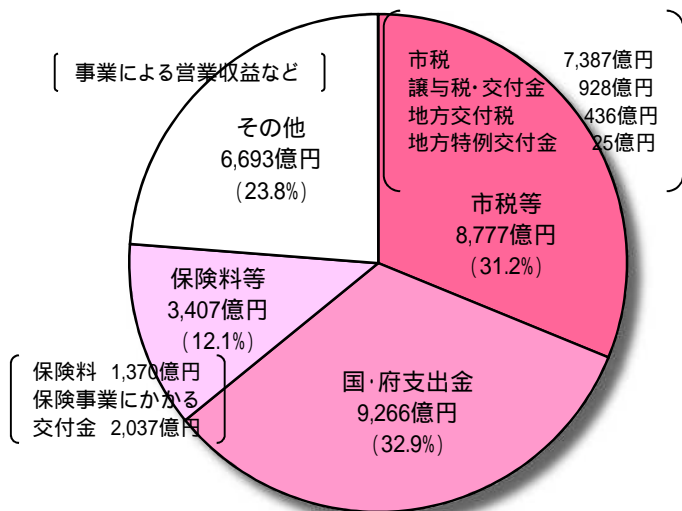
物にかかるコスト
公共施設の運営費や補修費など

- ・ 物件費 2,394億円
- ・ 減価償却費 2,289億円

人にかかるコスト
行政サービスを担う職員の給与など

- ・ 給与関係費 3,640億円

経常収益総額 2兆8,144億円



【主な収益】

市税等
市民税、固定資産税、都市計画税
などの市税や、地方譲与税、
地方消費税交付金、地方交付税など

国・府支出金
国や府からの負担金など

保険料等
国民健康保険料、介護保険料、
保険事業にかかる交付金など

連結行政コスト計算書から分かること

- ・ 経常費用では、市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が、全体の78.9%を占めています。

「移転支出的なコスト」には、生活保護費や障がい者自立支援給付費などの扶助費や、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療給付の負担金などの社会保障関連経費が多く含まれます。

また、「物にかかるコスト」については、本市では早くからまちづくりに取り組んできたことから、事業用資産とインフラ資産を多く保有しているため、施設の運営費や減価償却費が多く含まれます。

- ・ 経常収益では、市税等や国・府支出金、国民健康保険料や介護保険料などの社会保障関連の収入が、全体の76.2%を占めています。
なお、その他の収入には、公営企業会計の営業収益や使用料・手数料などが含まれています。
- ・ 特別収支差額は、市内府営住宅が大阪府から移管されたことによる特別利益を計上したほか、台風第21号・大阪北部地震に伴う災害復旧経費を特別損失に計上したことなどにより、64億円となっています。
- ・ 当年度収支差額は2,032億円となり、一般会計(2,628億円)と比べると減少しています。これは、交通事業の民営化による事業再編に伴う移転損益が、内部取引として相殺消去されることなどによるものです。

連結行政コスト計算書【経常収益・経常費用】（前年度との比較）

（単位：億円）

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
経常収益	28,144	28,431	287	1.0%
市税	7,387	6,758	629	9.3%
交付金	2,905	4,804	1,899	39.5%
地方交付税	436	528	91	17.3%
国・府支出金	9,266	8,200	1,066	13.0%
その他	8,149	8,142	7	0.1%
経常費用	26,048	27,269	1,221	4.5%
給与関係費	3,640	4,157	517	12.4%
物件費	2,394	2,559	166	6.5%
減価償却費	2,289	2,283	6	0.3%
扶助費	5,495	5,399	96	1.8%
負担金・補助金・交付金等	9,673	10,293	620	6.0%
その他	2,558	2,578	20	0.8%
経常収支差額	2,096	1,162	933	80.3%

経常収益

国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度比287億円減の2兆8,144億円となりました。

経常費用

退職手当引当金の繰入額の減 や国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度比1,221億円減の2兆6,048億円となりました。

平成29年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。

経常収支差額

前年度比933億円増の2,096億円となりました。

4 連結純資産変動計算書の概要

- ・純資産変動計算書は、一会計期間の純資産の変動を表すものです。
当年度末残高13兆9,086億円は、貸借対照表の純資産の額と一致します。
- ・純資産の前年度末残高は13兆9,252億円でしたが、当年度に166億円減少し、当年度末残高は13兆9,086億円となりました。
- ・当年度変動額の 166億円の内訳について、
累積余剰は、行政コスト計算書の当年度収支差額に、交通事業の民営化に伴う差額などを含め、 280億円となっています。
評価・換算差額等には、有価証券の評価差額（取得原価と時価との差額）等を計上しており、前年度末よりも時価が上がったことなどにより、当年度変動額は114億円となっています。

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	13兆8,521億円	731億円	13兆9,252億円
当年度変動額	280億円	114億円	166億円
当年度収支差額	2,032億円	0億円	2,032億円
その他変動額	2,312億円	114億円	2,198億円
当年度末残高	13兆8,240億円	845億円	13兆9,086億円

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について
資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

資産	負債	経常費用	経常収益
688万円	176万円	96万円	104万円
	純資産		
	512万円		

区分	資産	負債	経常費用	経常収益
平成30年度	687万6千円	175万6千円	95万9千円	103万6千円
平成29年度	720万0千円	204万9千円	100万9千円	105万2千円
増減額	32万4千円	29万3千円	5万0千円	1万6千円

表中の金額は、各年度の3月末日現在の本市住民基本台帳人口(平成30年度:2,716,400人、平成29年度:2,703,407人)を用いて算定しています。

平成30年度 連結対象団体等について

【連結対象範囲と連結方法】

会計・団体	連結方法
一般会計	全部連結
特別会計	全部連結
一部事務組合・広域連合	比例連結（規約において定められる負担割合に基づき連結）
地方独立行政法人	大阪市が設立した地方独立行政法人 ・全部連結 （当該法人の連結対象である特定関連会社も対象） 共同設立等の地方独立行政法人 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が特定できない場合は、出資割合や活動実態などに応じて比例連結
地方公社	全部連結
第三セクター等	出資割合が50%超：全部連結 出資割合が25%～50%： ・財政的関与または人的関与があるなど業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、全部連結 ・業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められない場合には、出資割合・活動実態などに応じて、比例連結 出資割合が25%未満：損失補償を付しており、なおかつ財政的関与がある場合には、全部連結 上記以外については、連結対象外
第三セクター等が出資している会社	大阪市と出資元の第三セクター等の出資金を合算して、第三セクター等に準じて判断

【連結対象団体等】

区分	会計・団体名	連結割合（%）
一般会計	一般会計	
政令等特別会計	食肉市場事業会計	
	駐車場事業会計	
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
	国民健康保険事業会計	
	心身障害者扶養共済事業会計	
	介護保険事業会計	
	後期高齢者医療事業会計	
準公営企業会計	中央卸売市場事業会計	
	港営事業会計	
	下水道事業会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
公債費会計	公債費会計	

区分	会計・団体名	連結割合(%)
一部事務組合	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	86.0
	淀川右岸水防事務組合	78.1
	淀川左岸水防事務組合	84.2
	大和川右岸水防事務組合	78.3
広域連合	関西広域連合	3.5
	大阪府後期高齢者医療広域連合	28.5
地方独立行政法人	(公大)大阪市立大学	100.0
	(地独)大阪産業技術研究所	32.5
	(地独)大阪市民病院機構	100.0
	(地独)大阪健康安全基盤研究所	67.6
地方公社	大阪市住宅供給公社	100.0
第三セクター等	大阪シティバス(株)	100.0
	(株)大阪メトロサービス	100.0
	大阪地下街(株)	100.0
	大阪市高速電気軌道(株)	100.0
	(株)ドーチカ	25.2
	(株)大阪城ホール	100.0
	(株)大阪市開発公社	100.0
	アジア太平洋トレードセンター(株)	100.0
	(公財)大阪市博物館協会	100.0
	(公財)大阪国際交流センター	100.0
	大阪市商業振興企画(株)	40.0
	(株)大阪鶴見フラワーセンター	25.5
	(公財)大阪科学振興協会	50.0
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	38.8
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	28.5
	(株)湊町開発センター	100.0
	大阪外環状鉄道(株)	28.9
	西大阪高速鉄道(株)	33.3
	中之島高速鉄道(株)	33.3
	(社福)大阪社会医療センター	100.0
	(公財)大阪市救急医療事業団	100.0
	大阪市街地開発(株)	100.0
	クリスタ長堀(株)	100.0
	クリアウォーター-OSAKA(株)	100.0
	大阪港埠頭(株)	100.0
	(株)大阪港トランスポートシステム	100.0
	阪神国際港湾(株)	30.8
	大阪港埠頭ターミナル(株)	100.0
	大阪港木材倉庫(株)	100.0
	(株)大阪水道総合サービス	100.0
	(公財)大阪国際平和センター	50.0